

プレスリリース

報道各位

臨時総会決議事項について

平成27年3月25日開催の第41回臨時総会において下記のとおり決議されましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成27年度事業計画及び収支予算（案）の件

原案通り承認された

① 平成27年度事業計画（別紙）

② 予算案について

・総額 368,280,000円 対前年比3.3%の減

2. 平成27年度会費の賦課及び徴収方法（案）の件

原案通り承認された

平成27年度の定額会費については、受託会員 135,000円 一般会員 21,600円、
予納定率会費については、大阪米穀 32.4円 東京米穀 59.4円 その他の商品
54円、受渡手数料については108円（すべて税込み）で承認された。

・定率会費単価は前年同様としている。

以上

平成 27 年度 事業計画

大阪堂島商品取引所

平成 26 年度は、消費増税の影響による国内経済の失速を追加金融緩和の実施や再度の消費増税を延期することで踏みとどめ、さらに円安効果の浸透もあり、日経平均株価も今世紀最高値を更新する等、明るい兆しを見せました。

こうした中であっても、商品先物取引業界は、低迷期を脱するには至らず、その原因の一つとされている過剰ともいえる勧誘規制については、本年 6 月に緩和される見通しではありますが、詳細については今後の検討課題とされており、先行きは依然として不透明と言わざるを得ません。

他方、農政においては、農業を成長産業として位置づけ、これを実現するためのさまざまな変革が検討されており、特にコメの生産調整の見直しや市場活用が重要なテーマとして認識される等、コメ先物市場の活用化に向けた環境が、徐々に整備されつつあります。

このような状況下にあって、本年 8 月に、再びコメ先物市場の試験上場期限を迎えるにあたり、これまでの取引状況を検証いただくための外部委員会を再開する一方で、本所としては、コメ先物市場の継続発展を至上命題と位置づけ、より一層の市場機能の充実を図ることを目指して参ります。同時に、商品先物市場が産業インフラとして評価され、農業の成長産業化に寄与するものとして広く認識されるよう下記事業計画を推進して参ります。

記

1 コメ市場の発展

本年度 8 月には、試験上場開始から 4 年、試験上場期限の延長後 2 年をかぞえ、再度コメ市場の継続に関する審判を迎えることとなります。前回審査にお

いては、価格形成機能の側面から一定の評価を受けたところですが、半面、取引量及び参加者の多様性についての改善が求められたところであり、これに応えるべく、市場機能の充実のため、受託会員や米穀関係団体をはじめ各方面の協力を得ながら、外務員・一般委託者に向けた各種セミナー、当業者への勉強会等の開催、本所 WEBSITE やメールマガジンといった情報発信に加え、新たにスマートフォン向けのコンテンツの提供を検討しており、これらを通じて潜在的な取引参加者の掘り起こしに最善を尽くして参ります。

2 コメ市場の機能強化

東京コメが「業務用米」の価格指標であること、大阪コメが「一般コシヒカリ」の価格指標であることをより明確にするため、実態を変えることなく、これらをより代表する標準品に変更する等、価格指標としての機能を広く浸透させて参ります。(本年4月に新甫発会を迎える10月限より変更予定。)また、東西のコメ先物市場を運営する特徴を活かし、各々で指定する倉庫に運賃格差を設定することで「相互乗入」を実現し、当業者の利便性をより高めることを目指して参ります。さらに「産地指定倉庫」の実現により、「生産者に近い市場」としての存在感を醸成させることも目指して参ります。加えて、取引の期限については、試験上場期間における検証の過程のなかで、様々な観点からのニーズを汲み取りつつ、一定の結論を得られるよう検討を重ねて参ります。

3 証拠金計算システムの開発

(株)東京商品取引所の次期取引システム導入に伴い、同取引所の子会社である(株)日本商品清算機構における本所上場商品の証拠金計算が現行方式を踏襲できないことが判明した事実を受け止め、現行方式を踏襲することが可能となる証拠金計算システムを開発したうえで、これを(株)日本商品清算機構に提供する等して、受託会員及び市場利用者の利便性を毀損しないよう努めて参ります。なお、当該開発により、今後、商品設計の変更等を行う場合に、低コスト且つ柔軟・迅速な対応を可能とします。

4 農産物市場の活性化

既存商品市場にあっては、コメとの親和性を踏まえ、国内農産物の生産・流通に寄与していくとの理念を掲げ、特に小豆先物市場の再生に向けた調査を通じて、国産農産物市場としての知名度を高めることを目指しつつ、さらなるニーズの掘り起こしに繋げて参ります。また、小麦や商品指数を始めとする次世代の新規商品の可能性について、調査・研究を継続して行うとともに、早期上場に向けた課題整理とその対応についても検討を進めて参ります。

5 啓蒙活動

将来の市場参加者となり得る若い世代に向け、商品先物市場の認知度を高め、産業インフラとしての重要性等を積極的に啓蒙・発信していくため、神戸大学を始めとする「大学寄附講義」を本年度も継続して実施致します。また、大阪府内の大学44校を会員とするNPO法人「大学コンソーシアム大阪」内に社会人も聴講可能な特別講座を開講する等、商品先物取引の普及・啓蒙に努めて参ります。さらに、(株)大阪取引所との緊密な連携を通じた「デリバティブ都市大阪」を広く社会にアピールする活動等についても検討を加えて参ります。

以 上